

資料編

1. 姉妹都市交流

1. 姉妹都市交流

州・地方名等	提携先	市町村名	提携年月日
サハリン州	ユジノサハリンスク市	旭川市	昭和 42（1967）年 11 月 10 日
		函館市	平成 9（1997）年 9 月 27 日
		稚内市	平成 13（2001）年 9 月 9 日
	ポロナイスク市	北見市	昭和 47（1972）年 8 月 13 日
	ネベリスク市	稚内市	昭和 47（1972）年 9 月 8 日
	ホルムスク市	釧路市	昭和 50（1975）年 8 月 27 日
	オジョルスキー村	猿払村	平成 2（1990）年 12 月 25 日
	コルサコフ市	紋別市	平成 3（1991）年 1 月 12 日
		稚内市	平成 3（1991）年 7 月 2 日
	ドリンスク市	名寄市	平成 3（1991）年 3 月 25 日
	トマリ市	天塩町	平成 4（1992）年 7 月 28 日
	セベロクリリスク市	根室市	平成 6（1994）年 1 月 27 日
	アニワ市	東川町	令和元（2019）年 9 月 18 日
沿海地方	ナホトカ市	小樽市	昭和 41（1966）年 9 月 12 日
	ウラジオストク市	函館市	平成 4（1992）年 7 月 28 日
ハバロフスク地方	ワニノ市	石狩市	平成 5（1993）年 6 月 3 日
カムチャツカ州	ペトロパブロフスク・カムチャツキー市	※釧路市	平成 10（1998）年 8 月 25 日
ノボシビルスク州	ノボシビルスク市	札幌市	平成 2（1990）年 6 月 13 日
ブリヤート共和国	ウラン・ウデ市	留萌市	昭和 47（1972）年 7 月 5 日

（道内 15 市町村 19 組）

※釧路市と ペトロパブロフスク・カムチャツキー市は、港町友好都市の提携

2. ロシア各地域の概要

2. ロシア各地域の概要

①極東3地域（沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州）

	沿 海 地 方	ハバロフスク地方	サハリン州	
① 面積（万km ² ）	16.5 （北海道の約2倍）	78.8 （日本の約2倍）	8.7 （北海道は8.3万km ² ）	
② 人口（万人） （2022(R4)1.1 駐）	186.3	129.8	48.4	
③ 行政府所在地 及びその人口（万人） （2021(R3)1.1 駐）	ウラジオストク市 60.0	ハバロフスク市 61.0	ユジノサハリンスク市 20.0	
④ 首長(知事) （2022(R4).04 駐）	コジェミャコ O.N （2018年12月～）	デグチャリョフ M.V. （2021年9月～）	リマレンコ V.I （2019年9月～）	
産業・貿易	⑤ 主要産業	水産加工業、非鉄金属工業、鋳業（石炭、多金属鋳）、木材産業・加工業	鋳工業（天然ガス、石油、石炭）、漁業・水産加工業、林業製紙産業、木材・紙パルプ	
	⑥ 貿易	(2021年)	(2021年)	(2021年)
	対日貿易(100万ドル)	1,581	295	2,566
	輸出(100万ドル)	483	253	2,522
	輸入(100万ドル)	1,098	41	44
	⑦ 主な貿易品目	(2021年)	(2021年)	(2021年)
	輸 出	食料品（魚介類）、木材及びその製品、アルミニウム及びその製品	鋳物性生産品（燃料エネルギー）、食料品（魚介類）、木材及びその製品	鋳物性生産品（燃料エネルギー）、食料品（魚介類）、船艇及び浮体構造物
輸 入	輸送機器、原子炉・ボイラー・機器及びその部品、船艇及び浮体構造物	電子機器及びその部品、原子炉・ボイラー・機器及びその部品、プラスチック及びその製品	原子炉・ボイラー・機器及びその部品、黒色金属製品、船艇及び浮体構造物	
交 通	⑧ 主な貿易相手国	(2021年)	(2021年)	(2021年)
		1位 中国 (48.2%) 2位 韓国 (21.7%) 3位 日本 (14.8%)	1位 中国 (33.0%) 2位 カザフスタン (19.8%) 3位 韓国 (16.2%) 4位 日本 (8.1%)	1位 韓国 (54.9%) 2位 日本 (21.6%) 3位 中国 (17.0%)
	⑨ 空港、港湾等	国際空港 ウラジオストク 主要港 ウラジオストク、ナホカ、ヴォストロチヌイ	国際空港 ハバロフスク 主要港 ワニノ	国際空港 ユジノサハリンスク 主要港 ホルムスク、コルサコフ、シャフチョルスク
	⑩ 日本との定期航空路	ウラジオストク～成田 ウラジオストク～羽田 ウラジオストク～新千歳 ウラジオストク～関西 ※全便運航休止中	ハバロフスク～新千歳（2011年3月から休止中） ハバロフスク～成田 ※全便運航休止中	ユジノサハリンスク～新千歳 ユジノサハリンスク～成田 ※全便運航休止中
	⑪ 日本との定期航空路	ウラジオストク～トンヘ～境港（フェリー）（2019年11月から休止中） ウラジオストク～苫小牧 ウラジオストク～ポハン～舞鶴（貨物）（2020年9月～2021年2月）		稚内～コルサコフ（2016年～チャーター便運航） （2019年から休止中）

2. ロシア各地域の概要

② 欧露部

(モスクワ州、モスクワ市、レニングラード州、サンクトペテルブルク市)

	モスクワ州	モスクワ市	
① 面積 (万km ²)	4.4 (北海道は8.3万km ² 北海道の約半分)	0.1 (札幌市は0.1万km ² 札幌市の約1.2倍)	
② 人口 (万人) (2022(R4)1.1 駐)	776.8	1,263.5	
③ 行政府所在地 及びその人口 (万人) (2022(R4)1.1 駐)	モスクワ市 1,263.5 ※州都であるがモスクワ州に属さず		
④ 首長(知事) (2022(R4).04 駐)	ヴォロビョフ A.Y (2013年9月～)	ソビヤニン S.S (2010年10月～)	
産業・貿易	⑤ 主要産業	化学・石油化学、鉄・非鉄、エンジニアリング、金属加工、繊維、食品、木材加工	
	⑥ 貿易	(2021年)	(2021年)
	対日貿易(100万ドル)	1,650	5,196
	輸出(100万ドル)	32	2,041
	輸入(100万ドル)	1,618	3,155
	⑦ 主な貿易品目	(2021年)	(2021年)
輸出	アルミニウム及びその製品、ゴム及びその製品、黒色金属	鉱物性生産品(燃料エネルギー)、医薬品、貴金属・宝石類	
輸入	輸送機器、原子炉・ボイラー・機器及びその部品、電子機器及びその部品	原子炉・ボイラー・機器及びその部品、輸送機器、電子機器及びその部品	
交通	⑧ 主な貿易相手国	(2021年)	(2021年)
		1位 中国 (21.5%)	1位 中国 (19.2%)
		2位 ベラルーシ (8.9%)	2位 ドイツ (9.6%)
		3位 ドイツ (6.8%)	3位 イタリア (6.2%)
		6位 日本 (3.7%)	12位 日本 (1.5%)
⑧ 空港、港湾等	国際空港	ドモジエドヴォ シエレメチエヴォ ヴヌコヴォ	
⑨ 日本との定期航空路	モスクワ～羽田 ※運航休止中 モスクワ～関西 ※運航休止中		
⑩ 日本との定期航路	なし		

2. ロシア各地域の概要

	レニングラード州	サンクトペテルブルク市	
① 面積 (万km ²)	8.4 (北海道は8.3万km ² 北海道とほぼ同じ)	0.1 (札幌市は0.1万km ² 札幌市の約1.3倍)	
② 人口 (万人) (2022(R4)1.1 概)	191.1	537.7	
③ 行政府所在地 及びその人口 (万人) (2022(R4)1.1 概)	サンクトペテルブルク市 537.7 ※州都であるがレニングラード州に属さず		
④ 首長(知事) (2022(R4).04 概)	ドロズデンコ A.Y (2012年5月～)	ベグロフ A.D (2019年9月～)	
産業・貿易	⑤ 主要産業	輸送機器、電子機器、化学製品	輸送機器、電子機器、光学機器、食品、造船業
	⑥ 貿易	(2021年)	(2021年)
	対日貿易(100万ドル)	341	1,742
	輸出(100万ドル)	284	327
	輸入(100万ドル)	57	1,415
	⑦ 主な貿易品目	(2021年)	(2021年)
輸出	鉱物性生産品(燃料エネルギー)、木材及びその製品、黒色金属	鉱物性生産品(燃料エネルギー)、木材及びその製品、アルミニウム及びその製品	
輸入	原子炉・ボイラー・機器及びその部品、化学繊維、ゴム及びその製品	輸送機器、原子炉・ボイラー・機器及びその部品、電子機器及びその部品	
交通	⑧ 主な貿易相手国	(2021年)	(2021年)
		1位 中国 (15.7%)	1位 中国 (15.8%)
		2位 フィンランド (7.4%)	2位 オランダ (13.7%)
		3位 エストニア (7.1%)	3位 ドイツ (7.4%)
		11位 日本 (2.8%)	8位 日本 (3.1%)
⑧ 空港、港湾等	国際空港 プルコヴォ 主要港 サンクトペテルブルク		
⑨ 日本との定期航空路	なし		
⑩ 日本との定期航路	なし		

2. ロシア各地域の概要

③その他の地域（サハ共和国、ノヴォシビルスク州）

	サハ共和国	ノヴォシビルスク州	
① 面積（万km ² ）	310.3 （北海道は8.3万km ² 北海道の約37倍）	17.8 （北海道は8.3万km ² 北海道の約2倍）	
② 人口（万人） （2022(R4)1.1 時点）	99.2	278.0	
③ 行政府所在地 及びその人口（万人） （2021(R3)1.1 時点）	ヤクーツク 33.0	ノヴォシビルスク市 162.0	
④ 首長(知事) （2022(R4).04 時点）	ニコラエフ A.S （2018年9月～）	トラフニコフ A.A （2018年9月～）	
産業・貿易	⑤ 主要産業	鉱工業（石炭、多金属）	鉱工業（石油、石炭、天然ガス）、輸送機器
	⑥ 貿易	(2021年)	(2021年)
	対日貿易(100万ドル)	164	114
	輸出(100万ドル)	160	57
	輸入(100万ドル)	4	57
⑦ 主な貿易品目	(2021年)	(2021年)	
	輸 出	鉱物性生産品（燃料エネルギー）、貴金属・宝石類	鉱物性生産品（燃料エネルギー）、木材及びその製品、アルミニウム及びその製品
	輸 入	プラスチック及びその製品、原子炉・ボイラー・機器及びその部品、ゴム及びその製品	原子炉・ボイラー・機器及びその部品、輸送機器、有機化合物
交 通	⑧ 主な貿易相手国	(2021年)	(2021年)
		1位 中国 (27.5%)	1位 中国 (29.8%)
		2位 ベルギー (23.1%)	2位 カザフスタン (12.5%)
		3位 アラブ首長国連邦 (16.9%)	3位 フランス (9.6%)
		7位 日本 (2.9%)	10位 日本 (1.5%)
⑧ 空港、港湾等	国際空港 ヤクーツク空港 主要港 テイクシ	国際空港 トルマチョーヴォ空港	
⑨ 日本との定期航空路	なし	なし	
⑩ 日本との定期航路	なし	なし	

（出展：JETRO、ロシアNIS貿易会、ロシア連邦統計庁、ロシア連邦税関庁）

3. 北海道の対ロシア貿易の概況

3. 北海道の対ロシア貿易の概況

令和4（2022）年 北海道の対ロシア貿易の概況

（令和3年財務省貿易統計を基に北海道国際局国際課が集計）

（1）貿易額

○令和4（2022）年貿易額

（ ）：対前年比、単位：百万円

区 分		対ロシア(A)	全 体(B)	A/B
北海道	輸 出	17,848 (215.9%)	429,508(137.8%)	4.2%
	輸 入	129,807 (115.6%)	1,840,118(154.4%)	7.1%
	合 計	147,655 (122.5%)	2,269,626(150.9%)	6.5%
全 国	輸 出	603,961 (70.0%)	98,186,017(118.2%)	0.6%
	輸 入	1,969,013 (126.9%)	118,157,317(139.2%)	1.7%
	合 計	2,572,974 (106.6%)	216,343,334(128.8%)	1.2%

（2）品目別貿易額

○貿易額上位10品目

単位：百万円

順位	輸 出(北海道→ロシア)			輸 入(ロシア→北海道)		
1	87	鉄道用及び軌道用以外の車両、部品、附属品	14,858	27	鉱物性燃料、鉱物油等	70,223
2	84	原子炉、ボイラー、機械類及び同部品	1,530	03	魚並びに甲殻類、軟体動物等	48,424
3	00	再輸出品	456	72	鉄鋼	7,658
4	39	プラスチック及びその製品	135	44	木材及びその製品並びに木炭	1,699
5	21	各種調製食料品	123	76	アルミニウム及びその製品	1,151
6	27	鉱物性燃料、鉱物油等	80	23	食品工業において生ずる残留物等	245
7	40	電気機器及びその部分品、録音機、テレビジョン	80	31	肥料	155
8	22	飲料、アルコール及び食酢	72	47	木材、パルプ等	143
9	03	魚並びに甲殻類、軟体動物等	60	39	プラスチック及びその製品	32
10	18	ココア及びその調製品	53	10	穀物	20

（細品目）

単位：百万円

順位	輸 出(北海道→ロシア)			輸 入(ロシア→北海道)		
1	870322910	乗用車(1000cc～1500ccの中古車)	3,327	271111000	天然ガス	49,407
2	870323915	乗用車(1500cc～2000ccの中古車)	3,277	270112099	歴青炭(その他のもの)	12,073
3	870340100	乗用車(往復動機関及び電動機搭載の中古車)	3,055	030821100	うに(生鮮、冷蔵のもの)	19,814
4	870323925	乗用車(2000cc～3000ccの中古車)	2,594	030391090	肝臓、卵及びしらこ(冷凍のもの)	10,920
5	870333910	乗用車(2500ccを超えるディーゼルの中古車)	589	720249000	フェロクロム(その他のもの)	6,897
6	870324910	乗用車(3000ccを超える中古車)	479	030614010	冷凍したたらば蟹	4,203
7	000000190	再輸出品	456	030616000	冷凍のコールドウォーターシュリンプ等	4,119
8	843880100	魚の調製用機械	388	030614020	冷凍したずわい蟹	3,917
9	840734000	ピストン式火花点火内燃機関	386	270112092	歴青炭(その他コークス用炭)	3,714
10	870332925	乗用車(2000cc～2500ccのディーゼルの中古車)	299	270119090	その他の石炭(その他のもの)	3,230

3. 北海道の対ロシア貿易の概況

(3) 税関支署別貿易額

○税関支署別の貿易額と上位2品目

【輸出】

単位：千円

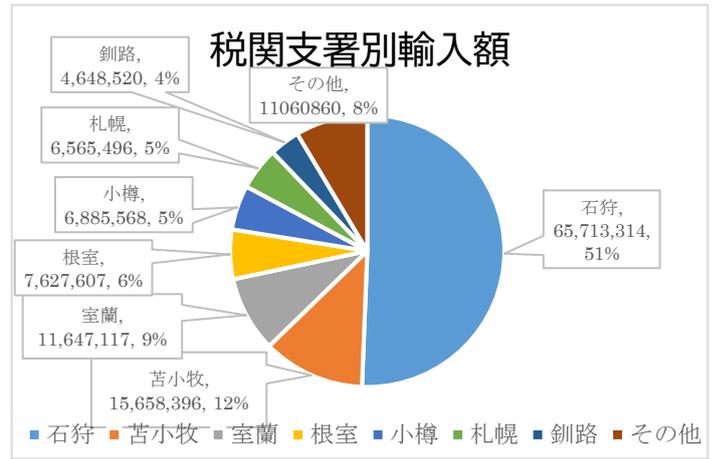
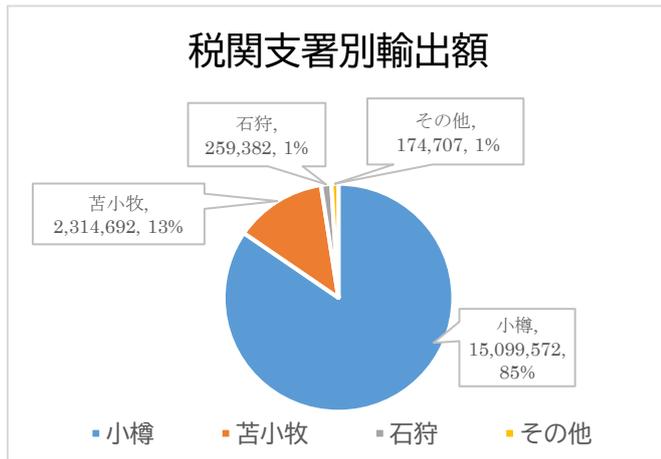
順位	支署等	輸出額	シェア	主な品目（2桁コード上位2品目）			
1	小樽	15,099,572	84.60%	鉄道用及び軌道用以外の車両、部分品及び附属品	13,402,390	原子炉、ボイラー、機械類及び同部品	645,788
2	苫小牧	2,314,692	12.97%	鉄道用及び軌道用以外の車両、部分品及び附属品	1,415,239	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	730,319
3	石狩	259,382	1.45%	原子炉、ボイラー、機械類及び同部品	139,099	プラスチック及びその製品	65,000
4	根室	91,363	0.51%	原子炉、ボイラー、機械類及び同部品	14,503	不織布等の製品	13,323
5	室蘭	38,806	0.22%	電気機器及びその部分品、録音機、音声再生機等	37,866	鉄鋼製品	940
6	稚内	23,700	0.13%	魚並びに甲殻類、軟体動物等	11,385	鉄道用及び軌道用以外の車両、部分品及び附属品	3,154
7	函館	18,266	0.10%	魚並びに甲殻類、軟体動物等	18,266		
8	紋別	2,338	0.01%	卑金属製の工具、道具等並びにこれらの部分品	2,338		
9	千歳	234	0.00%	プラスチック及びその製品	234		
合計		17,848,353	100.0%				

【輸入】

単位：千円

順位	支署等	輸入額	シェア	主な品目（2桁コード上位2品目）			
1	石狩	65,713,314	50.62%	鉱物性燃料及び鉱物油等	49,406,848	魚並びに甲殻類、軟体動物等	16,280,767
2	苫小牧	15,658,396	12.06%	鉱物性燃料及び鉱物油等	8,076,799	鉄鋼	2,539,724
3	室蘭	11,647,117	8.97%	鉱物性燃料及び鉱物油等	6,400,115	鉄鋼	5,117,715
4	根室	7,627,607	5.88%	魚並びに甲殻類、軟体動物等	7,626,376	船舶及び浮き構造物	821
5	小樽	6,885,568	5.30%	魚並びに甲殻類、軟体動物等	6,779,732	木材及びその製品並びに木炭	44,427
6	札幌	6,565,496	5.06%	魚並びに甲殻類、軟体動物等	6,565,496		
7	釧路	4,648,520	3.58%	鉱物性燃料及び鉱物油等	2,381,125	魚並びに甲殻類、軟体動物等	2,195,476
8	紋別	3,743,520	2.88%	魚並びに甲殻類、軟体動物等	3,369,404	鉱物性燃料及び鉱物油等	373,909
9	留萌	3,590,163	2.77%	鉱物性燃料及び鉱物油等	3,561,275	魚並びに甲殻類、軟体動物等	28,888
10	函館	2,079,565	1.60%	魚並びに甲殻類、軟体動物等	2,079,565		
11	稚内	1,647,612	1.27%	魚並びに甲殻類、軟体動物等	1,644,457	肉、魚又は甲殻類、軟体動物等	2,947
合計		129,806,878	100.0%				

3. 北海道の対ロシア貿易の概況



(4) 北海道の対ロシア貿易額の推移

(単位：百万円、カッコ内は対前年比)

区分	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
輸出	6,140 (123.3%)	5,160 (84.0%)	10,108 (195.9%)	11,457 (113.4%)	11,457 (100.0%)	27,379 (234.0%)	29,089 (106.3%)	37,067 (127.4%)	8,004 (21.6%)	10,930 (136.6%)	12,599 (115.3%)
輸入	89,338 (97.8%)	74,413 (83.3%)	81,036 (108.9%)	83,232 (102.7%)	105,080 (126.3%)	82,004 (78.0%)	87,689 (106.9%)	88,223 (100.6%)	54,234 (61.5%)	69,884 (128.9%)	75,388 (107.9%)
総額	95,478 (99.1%)	79,573 (83.3%)	91,144 (114.5%)	94,689 (103.9%)	116,537 (123.1%)	109,383 (93.9%)	116,778 (106.8%)	125,290 (107.3%)	62,238 (49.7%)	80,814 (129.9%)	87,987 (108.9%)
区分	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)
輸出	12,150 (96.4%)	13,272 (109.2%)	11,914 (89.8%)	6,806 (57.1%)	4,618 (67.9%)	5,687 (123.2%)	7,750 (136.3%)	6,920 (89.3%)	7,672 (110.9%)	8,266 (107.7%)	17,848 (215.9%)
輸入	80,045 (106.2%)	90,518 (113.1%)	110,883 (122.5%)	128,614 (116.0%)	96,098 (74.7%)	123,587 (128.6%)	126,616 (102.5%)	90,571 (71.5%)	71,151 (78.6%)	112,319 (157.6%)	129,807 (115.6%)
総額	92,195 (104.8%)	103,790 (112.6%)	122,798 (118.3%)	135,420 (110.3%)	100,716 (74.4%)	129,274 (128.4%)	134,366 (103.9%)	97,491 (72.6%)	78,823 (80.8%)	120,585 (152.7%)	147,655 (122.5%)



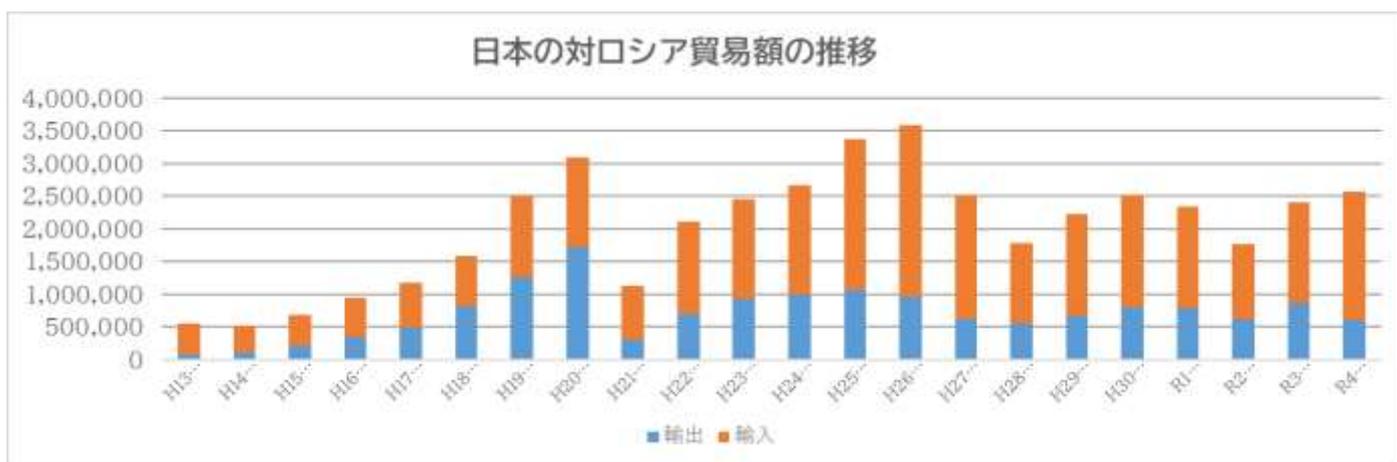
3. 北海道の対ロシア貿易の概況

(5) 日本の対ロシア貿易額の推移

(百万円)

(単位：百万円、カッコ内は対前年比)

区分	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
輸出	87,020 (141.7%)	118,162 (135.8%)	203,995 (172.6%)	337,268 (165.3%)	495,313 (146.9%)	821,361 (165.8%)	1,265,417 (154.1%)	1,714,282 (135.5%)	306,514 (17.9%)	702,745 (229.3%)	940,651 (133.9%)
輸入	468,479 (94.9%)	409,845 (87.5%)	490,216 (119.6%)	617,302 (125.9%)	682,715 (110.6%)	774,446 (113.4%)	1,241,510 (160.3%)	1,389,310 (111.9%)	825,505 (59.4%)	1,412,030 (171.1%)	1,513,889 (107.2%)
総額	555,499 (100.1%)	528,007 (95.1%)	694,211 (131.5%)	954,570 (137.5%)	1,178,028 (123.4%)	1,595,807 (135.5%)	2,506,927 (157.1%)	3,103,592 (123.8%)	1,132,019 (36.5%)	2,114,775 (186.8%)	2,454,540 (116.1%)
区分	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)
輸出	1,005,075 (106.9%)	1,069,345 (106.4%)	971,852 (90.9%)	617,659 (63.6%)	554,661 (89.8%)	673,722 (121.5%)	805,472 (119.6%)	782,592 (97.2%)	627,815 (80.2%)	862,299 (137.4%)	603,961 (70.0%)
輸入	1,660,153 (109.7%)	2,307,593 (139.0%)	2,618,538 (113.5%)	1,904,711 (72.7%)	1,227,314 (64.4%)	1,550,709 (126.4%)	1,722,684 (111.1%)	1,560,636 (90.6%)	1,145,515 (73.4%)	1,551,643 (135.5%)	1,969,013 (126.9%)
総額	2,665,228 (108.6%)	3,376,938 (126.7%)	3,590,390 (106.3%)	2,522,370 (70.3%)	1,781,975 (70.7%)	2,224,431 (124.8%)	2,528,156 (113.7%)	2,343,228 (92.7%)	1,773,330 (75.7%)	2,413,942 (136.1%)	2,575,974 (106.6%)



4. ロシア人観光入込客数の概況

4. ロシア人観光入込客数の概況

(1) 来道ロシア人観光客数 (令和3年度) (): 対前年比、単位: 人

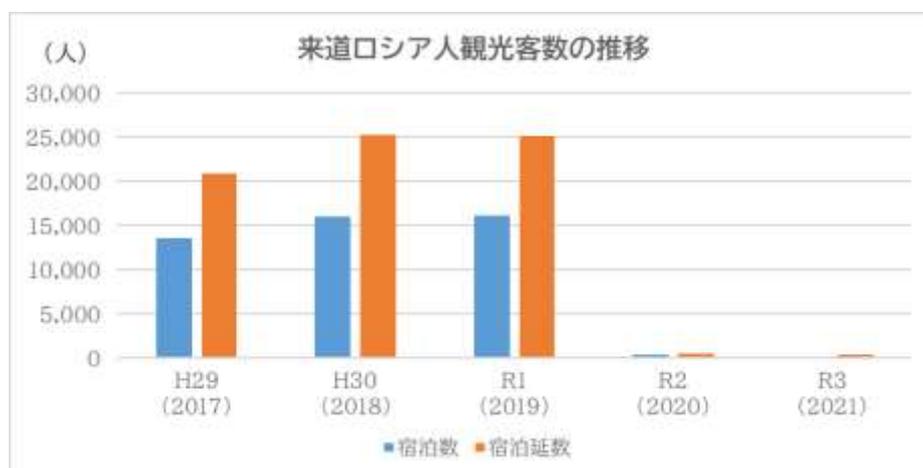
区 分		ロシア人 (A)	外国人 (B)	A/B
宿泊者数	上 期	54 (20.9%)	13,598 (94.4%)	0.40%
	下 期	84 (121.8%)	15,925 (121.9%)	0.53%
	合 計	138 (42.1%)	29,523 (107.4%)	0.47%
宿泊延数	上 期	105 (26.1%)	26,611 (109.6%)	0.39%
	下 期	276 (207.5%)	47,616 (126.6%)	0.58%
	合 計	381 (71.2%)	74,227 (119.9%)	0.51%

(2) 振興局別ロシア人観光客数 (令和3年度) 単位: 人

振興局	宿泊人数	宿泊延数	振興局	宿泊人数	宿泊延数
空知	0	0	上川	10	25
石狩	65	156	留萌	0	0
後志	27	148	宗谷	2	2
胆振	16	26	オホーツク	7	13
日高	0	0	十勝	0	0
渡島	5	5	釧路	4	4
檜山	0	0	根室	2	2

(3) 来道ロシア人観光客数の推移 (): 対前年比、単位: 人

	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
宿 泊 客 数	9,935 (135.9%)	15,999 (118.5%)	16,141 (100.9%)	328 (2.0%)	138 (42.1%)
宿 泊 延 数	15,594 (133.8%)	25,286 (121.3%)	25,184 (99.6%)	535 (2.1%)	381 (71.2%)



5. 関係機関、関係団体の概要

5. 関係機関、関係団体の概要

(1) 関係機関と交流拠点

ロシア各地域との交流促進のため、次の関係機関・交流拠点等が設置されている。

■ 日本国大使館・総領事館

日本とロシアの関係を一層強化するため、各種領事業務のほか、文化活動や広報を通じて、ロシアの方々の日本への理解を深め、相互理解の促進を行っている。

<在ロシアの大使館・総領事館>

- ・在ロシア日本国大使館 ・在サンクトペテルブルク日本国総領事館
- ・在ユジノサハリンスク日本国総領事館 ・在ウラジオストク日本国総領事館
- ・在ハバロフスク日本国総領事館

■ 稚内市サハリン事務所

平成 14 (2002) 年 4 月に開設。情報収集や行政府との連絡調整、稚内市やサハリン航路の PR などを行っている。

■ 日本センター

日本政府は、平成 6 (1994) 年以降、ロシアの市場経済改革支援の一環としてロシア連邦 6 都市に日本センターに設置し、将来のロシア経済を担う人材を育成するため、経営関連講座・日本語講座等様々な支援や、ロシアとのビジネスについて豊富な経験を有する各日本センター所長が企業からの相談に応じている。

<ロシアに所在する日本センター>

- ・ハバロフスク (1994 年 11 月) ・ウラジオストク (1996 年 4 月)
- ・サハリン (1996 年 9 月) ・モスクワ (2001 年 1 月)
- ・サンクトペテルブルク (2001 年 3 月) ・ニジニーノヴゴロド (2001 年 10 月)

■ 日本貿易振興機構 (JETRO)

モスクワ及びサンクトペテルブルク市に事務所を設置し、現地経済やビジネスに関する情報を収集している。

(2) 在札幌サハリン州代表部

平成 17 (2005) 年 8 月、北海道におけるサハリン州代表部の開設に向けた支援について合意し、平成 18 (2006) 年 9 月「在札幌サハリン州代表部」が開設された。

なお、平成 27 (2015) 年 3 月以降、常設職員は配置されていない。

6. サハリンプロジェクト

6. サハリンプロジェクト

(1) プロジェクトの状況

サハリン州においては、現在、大陸棚に埋蔵している豊富な石油・天然ガス資源を開発する「サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクト（サハリンプロジェクト）」が進められている。

開発区域によりサハリン1から9までの9つのプロジェクトに分かれ、サハリン1とサハリン2では原油・天然ガスの商業生産が開始され、ロシア国内外に出荷されている。



[サハリン1]

1970年代に日ソ間で探鉱作業が着手された後、一時休止状態であったが、1990年代に入って、石油メジャーのエクソン・モービル社（米）が参画して事業が本格化し、平成7（1995）年6月に事業主体とロシア連邦政府及びサハリン州行政府との間で生産物分与契約（PSA）が締結され、平成13（2001）年10月に事業主体による商業化宣言が発表された。

サハリン島を横断し、ハバロフスク地方デカストリに至るパイプラインで原油・天然ガスを運搬し、ロシア国内への供給とデカストリ港からタンカーで海外へ輸出するもので、平成17（2005）年10月のロシア国内向け供給開始に引き続き、平成18（2006）10月から海外への原油輸出を開始している（日本、韓国、インド等）。

平成23（2011）年9月にはウラジオストクまでの極東パイプラインが完成し、当面はロシア国内向けガスを供給している。

令和4（2020）年2月のロシアのウクライナ侵略後、エクソンモービル社が完全撤退し、同年10月、ロシア政府が有限責任会社サハリン1を設立し、事業を引き継いだ。

[サハリン2]

1980年代に日米の企業連合による開発準備作業の着手後、平成6（1994）年4月に事業主体となるサハリン・エナジー（SE社）が設立、同年6月にはSE社とロシア連邦政府及びサハリン州行政府との間で生産物分与契約（PSA）が締結され、平成15（2003）年5月に商業化宣言が発表された。SE社には、現在、ガस्पロム（露）、ロイヤル・ダッチ・シェル（英蘭）、三井物産及び三菱商事が資本参加している。

第一段階（第1フェーズ）として、平成11（1999）年7月から夏季限定で原油生産を開始し、日本をはじめ韓国や中国等に輸出された。また、平成15（2003）年から始まった本格開発計画（第2フェーズ）により、サハリン島を縦断して南部のプリゴロ

6. サハリンプロジェクト

ドノエに至る原油・天然ガスパイプラインが平成 20（2008）年 11 月に完成し、同年 12 月から原油の通年生産が開始され、プリゴドノエ港より海外へ輸出されている。また、平成 21（2009）年 2 月に天然ガスを LNG 化するプラントの建設が完成し、同年 3 月から LNG がプリゴドノエ港より海外へ輸出されている（主に日本向け）。

令和 4（2020）年 2 月のロシアのウクライナ侵略後、シェル社（英）が完全撤退し、同年 8 月、ロシア政府が有限責任会社サハリンスカヤ・エネルギーを設立し、事業を引き継いだ。

[サハリン 3]

平成 25（2013）年 10 月、一部生産を開始し、極東パイプラインでウラジオストクの発電所に送っているほか、現在、事業主体による試掘・探査作業など開発に向けた準備が進められている。

南キリンスキー鉱区は、平成 25（2013）年 10 月に生産が開始されたが、南キリンスキー鉱区は、平成 27（2015）年に採掘開始を予定している。生産されたガスは、サハリンからパイプラインによりハバロフスクやウラジオストクへ出荷されている。

[サハリン 4 以降のプロジェクト]

サハリン 4 及び 5 は具体的な開発の動きがなく、サハリン 6 では事業主体が開発から撤退している。

(2) 今後の進展

プロジェクトの進展により、多くの原油や天然ガスがサハリン州から産出され、ロシア国内や日本など国外の需要家に向けて供給されることとなるが、これら資源開発と併せて社会資本整備や関連する様々な建設需要が発生しており、サハリン州においては、空港、港湾、鉄道、道路等のインフラ整備や、民間住宅の建設が進んでいる。

(3) サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクト関連事業参入促進への道の取組

サハリンプロジェクトの本格化に伴い、道内企業が関連分野に参入することや道内各地域が後方支援機能を担うことなどにより、道内経済に大きな波及効果が期待されることから、道では、平成 7（1995）年にワーキンググループを設置し、講演会やセミナーを開催するなどプロジェクトに関する情報収集や提供を行ってきた。さらに、稚内をはじめ函館、小樽など道内 7 地域で 8 つの協議会や研究会が相次いで設立。このような状況の中、平成 9（1997）年 9 月の北海道知事とサハリン州知事との「共同声明」に基づき、平成 10（1998）年に、企業や経済団体、地域の協議会などからなる「サハリンプロジェクト北海道協議会」を設立し、サハリン州側との定期的な協議や意見交換、道のホームページ上でのロシアビジネスに関する基礎的情報・法律情報データベースの公開など、サハリンプロジェクト関連分野を含むロシアビジネスへの道内企業の参

6. サハリンプロジェクト

入及び道内各地域の後方支援機能の活用促進を支援するための取組みを積極的に進めてきた。

本格稼働したサハリン1・2プロジェクトでは、サハリン企業との現地合弁会社の設立やプロジェクトで使用する資機材の納入、建設工事や浚渫工事への下請受注など、プロジェクト関連ビジネスに道内企業が参入を果たしている。また、「北海道ビジネスセンター」では、平成13(2001)年4月の開設から平成22(2010)年12月の廃止までの間、道内企業に対する各種ビジネスサポート業務を行い、一定の成果を上げてきた。

サハリン3以降のプロジェクトについても、道では、引き続き、サハリン州側との意見交換のほか、北海道サハリン事務所によるプロジェクト関連情報の収集など状況の把握に努め、ホームページや各種セミナー等を通じた情報提供など、道内企業のプロジェクト関連ビジネスへの参入促進に向けた取組を進めている。

一方、開発に伴う環境への負荷や、サハリン2の本格稼働により北海道沿岸を年間200隻以上の大型タンカーが航行することに伴う油流出事故の発生が懸念されている。油流出事故等の重大な事態が発生した場合は、北海道の沿岸漁業や観光資源等に大きな影響を与える可能性があることから、開発等に当たっては、環境面・安全面への十分な配慮がなされなければならない。

道では、平成12(2000)年にサハリン州と環境防災協力に関する覚書を交わしているほか、同年に流出油事故災害対応マニュアルを作成し、事故情報の通報連絡体制や事故への対応等を整備している。また、SE社との意見交換などによる情報収集にも努めている。

さらに、環境・防災・漁業など関係課による庁内連絡組織を設け、懸念される事項や必要な対策について、SE社に対し要望書を提出し、さらに知事がサハリン州を訪問した際には、サハリン1、2両プロジェクトのオペレーター企業に対し、油流出事故防止や事故発生時の対応について要請を行うなどの取組も行っている。

なお、令和4(2020)年2月のロシアのウクライナ侵略後、サハリン1から米エクソンモービル社が、サハリン2から英シェル社が撤退を表明し、英BP社などもロシアから完全撤退を決めた。ロシア政府による新会社設立後も、日本政府はサハリン1・2の事業継続を表明し、従来と同じ権益の維持を承認されたが、今後の情勢は予断できない状況であり、動向を注視していく必要がある。